

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	581,117	600,858
空中線設備（純額）	348,310	333,672
市内線路設備（純額）	130,772	132,736
市外線路設備（純額）	5,480	4,892
土木設備（純額）	25,730	24,766
海底線設備（純額）	6,519	5,353
建物（純額）	205,384	166,749
構築物（純額）	30,987	28,515
土地	249,239	249,164
建設仮勘定	132,822	90,072
その他の有形固定資産（純額）	31,589	26,899
有形固定資産合計	1,747,955	1,663,679
無形固定資産		
施設利用権	10,577	9,807
ソフトウェア	175,084	186,436
のれん	22,331	19,642
その他の無形固定資産	10,369	9,803
無形固定資産合計	218,361	225,690
電気通信事業固定資産合計	1,966,317	1,889,370
附帯事業固定資産		
有形固定資産	135,770	150,202
無形固定資産	91,664	89,062
附帯事業固定資産合計	227,435	239,265
投資その他の資産		
投資有価証券	86,614	77,474
関係会社株式	351,815	348,449
関係会社出資金	185	208
長期前払費用	91,272	105,615
繰延税金資産	104,829	119,594
その他の投資及びその他の資産	47,777	46,338
貸倒引当金	△9,120	△10,125
投資その他の資産合計	673,373	687,554
固定資産合計	2,867,126	2,816,189
流動資産		
現金及び預金	100,037	102,198
受取手形及び売掛金	760,890	893,024
未収入金	66,286	55,708
有価証券	80,188	196
貯蔵品	65,232	74,761
繰延税金資産	57,781	52,407
その他の流動資産	21,427	43,086
貸倒引当金	△14,960	△18,957
流動資産合計	1,136,882	1,202,426
資産合計	4,004,009	4,018,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	349,991	259,996
転換社債型新株予約権付社債	200,916	200,729
長期借入金	301,286	249,591
退職給付引当金	18,743	15,735
ポイント引当金	91,453	91,395
その他の固定負債	72,342	68,709
固定負債合計	1,034,733	886,157
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	184,112	279,953
支払手形及び買掛金	90,661	72,838
短期借入金	1,486	81,061
未払金	273,119	259,073
未払費用	20,370	21,878
未払法人税等	149,773	59,684
前受金	63,937	64,243
賞与引当金	20,077	9,766
東日本大震災による損失引当金	1,992	1,727
その他の流動負債	35,119	36,972
流動負債合計	840,650	887,199
負債合計	1,875,384	1,773,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,104	367,115
利益剰余金	1,879,087	1,994,364
自己株式	△346,163	△346,118
株主資本合計	2,041,879	2,157,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,442	34,240
繰延ヘッジ損益	△676	△1,440
為替換算調整勘定	△16,899	△15,817
その他の包括利益累計額合計	18,866	16,981
新株予約権	1,128	602
少数株主持分	66,749	70,462
純資産合計	2,128,624	2,245,258
負債・純資産合計	4,004,009	4,018,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,799,673	1,818,938
営業費用		
営業費	486,867	501,443
運用費	40	32
施設保全費	224,460	203,301
共通費	1,993	1,641
管理費	51,346	55,321
試験研究費	4,526	4,458
減価償却費	286,990	276,112
固定資産除却費	10,927	10,058
通信設備使用料	270,246	282,404
租税公課	31,983	32,361
営業費用合計	1,369,383	1,367,136
電気通信事業営業利益	430,290	451,802
附帯事業営業損益		
営業収益	845,739	891,638
営業費用	891,802	947,867
附帯事業営業損失(△)	△46,062	△56,228
営業利益	384,227	395,573
営業外収益		
受取利息	695	576
受取配当金	1,369	1,892
持分法による投資利益	—	1,842
匿名組合投資利益	654	—
雑収入	6,428	8,634
営業外収益合計	9,147	12,945
営業外費用		
支払利息	9,877	8,681
持分法による投資損失	11,535	—
雑支出	7,291	5,882
営業外費用合計	28,704	14,563
経常利益	364,671	393,955

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	173	297
投資有価証券売却益	—	319
負ののれん発生益	234	—
新株予約権戻入益	473	509
事業分離における移転利益	3,615	—
匿名組合契約終了に伴う配当金	6,976	—
特別利益合計	11,473	1,125
特別損失		
固定資産売却損	644	—
減損損失	—	※1 68,454
固定資産除却損	—	※2 19,954
投資有価証券評価損	492	410
東日本大震災による損失	4,068	—
特別損失合計	5,205	88,819
税金等調整前四半期純利益	370,939	306,261
法人税、住民税及び事業税	143,565	128,024
法人税等調整額	26,713	△7,742
法人税等合計	170,278	120,281
少数株主損益調整前四半期純利益	200,660	185,980
少数株主利益	6,305	5,732
四半期純利益	194,354	180,247

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	200,660	185,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,523	△2,827
為替換算調整勘定	△4,914	517
持分法適用会社に対する持分相当額	△696	△99
その他の包括利益合計	4,913	△2,409
四半期包括利益	205,573	183,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,168	178,362
少数株主に係る四半期包括利益	5,405	5,208

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	370,939	306,261
減価償却費	308,466	301,444
減損損失	—	68,454
のれん償却額	10,785	12,239
負ののれん発生益	△234	—
固定資産売却損益 (△は益)	471	△280
固定資産除却損	8,484	7,468
東日本大震災による損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,450	△264
事業分離における移転利益	△3,615	—
匿名組合契約終了に伴う配当金	△6,976	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	730	4,962
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	955	△2,990
受取利息及び受取配当金	△2,064	△2,468
支払利息	9,877	8,681
持分法による投資損益 (△は益)	11,535	△1,842
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73	△323
投資有価証券評価損益 (△は益)	492	411
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,219	△58
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,330	1,382
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,768	△120,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,301	△9,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,697	△18,258
未払金の増減額 (△は減少)	25,332	△19,412
未払費用の増減額 (△は減少)	5,294	2,044
前受金の増減額 (△は減少)	1,143	△455
その他	△22,831	△26,628
小計	618,440	510,751
利息及び配当金の受取額	5,586	6,887
利息の支払額	△10,085	△9,257
法人税等の支払額	△87,288	△217,035
法人税等の還付額	33,386	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,038	291,345

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210,039	△219,613
信託受益権の取得による支出	※2 △14,993	—
有形固定資産の売却による収入	550	458
無形固定資産の取得による支出	△45,829	△79,019
投資有価証券の取得による支出	△1,824	△1,284
投資有価証券の売却による収入	633	4,371
事業分離による支出	△1,000	—
関係会社株式の取得による支出	△1,180	△5,242
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△27,151	△2,403
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	831	—
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	7,703	—
長期前払費用の取得による支出	△15,069	△32,221
その他	△594	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,963	△335,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,123	79,567
長期借入れによる収入	—	24,000
長期借入金の返済による支出	△49,007	△4,593
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	201,000	—
社債の償還による支出	—	△65,000
自己株式の取得による支出	△220,969	—
配当金の支払額	△63,271	△64,516
少数株主への配当金の支払額	△1,187	△1,364
少数株主からの払込みによる収入	10	218
その他	△4,593	△5,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,142	△36,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,054	302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,878	△80,471
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 271,748	※1 93,719

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(1) 保証債務等		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他	156,935百万円	163,939百万円
(内、外貨建保証債務)	(KRW 2,000百万)	(KRW 2,000百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	4,109	4,329
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)
(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務	377	-
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 4百万)	(US\$ -百万)
(4) 受取手形割引に伴う偶発債務	297	-
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 3百万)	(US\$ -百万)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

第2四半期連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株)他 旧800MHz帯遊休設備 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業用	建物、空中線設備、 機械設備等	68,367百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

第2四半期連結会計期間において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,367百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物29,365百万円、空中線設備17,895百万円、機械設備17,628百万円、その他3,478百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価は合理的な見積りに基づき評価しており、売却や他への転用が困難であるものについては0円としております。

また、上記以外の事業用資産等についても減損損失87百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、機械設備86百万円、その他1百万円であります。

※2 固定資産除却損

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

固定資産除却損は旧800MHz帯遊休設備の撤去に係る設備撤去費19,857百万円及びその他97百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	101,464百万円	102,198百万円
有価証券勘定	176,481	196
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が 3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	△6,198	△8,675
現金及び現金同等物	271,748	93,719

※2 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

取得した信託受益権については、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産の所有権は当社に移転しております。

なお、当該取得資産については、連結貸借対照表において、電気通信事業固定資産の機械設備に1,065百万円、建物に6,125百万円、構築物に97百万円、土地に7,697百万円及びその他の有形固定資産に8百万円計上しております。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	31,843	7,500	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年11月28日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において、自己株式を424,126株、220,969百万円取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は663,015株、346,168百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	32,485	8,500	平成24年9月30日	平成24年11月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	2,021,694	79,762	414,876	104,331	2,620,665	24,747	2,645,412	—	2,645,412
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	58,438	19,345	54,472	22,103	154,359	93,490	247,849	△247,849	—
計	2,080,133	99,108	469,348	126,434	2,775,025	118,237	2,893,262	△247,849	2,645,412
セグメント利益	284,070	33,841	57,963	3,268	379,143	5,928	385,072	△844	384,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,052,153	81,418	420,260	124,758	2,678,590	31,986	2,710,577	—	2,710,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,529	23,530	50,010	23,775	152,845	75,778	228,624	△228,624	—
計	2,107,683	104,948	470,271	148,533	2,831,436	107,765	2,939,201	△228,624	2,710,577
セグメント利益	291,813	31,036	60,111	5,370	388,331	7,677	396,009	△435	395,573

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の成長戦略である「3M戦略(※)」に基づいた「auスマートバリュー」、「auスマートパス」等のサービスを本格的に展開したことにあわせて、当社の経営成績等を管理する区分を、サービスとお客様の属性を組み合わせた単位といたしました。これに伴い、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。

各報告セグメントにおける事業内容は以下のとおりです。

「パーソナル」では、各種通信サービスに加え、携帯端末販売等のサービスを家庭及び個人のお客様に提供しております。「バリュー」では、各種コンテンツの提供及び決済サービス等を家庭及び個人のお客様に提供しております。「ビジネス」では、各種通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を企業のお客様へ提供しております。「グローバル」では、各種通信サービス、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を海外のお客様に提供しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

※ 3Mは「マルチネットワーク (Multi-network)」「マルチデバイス (Multi-device)」「マルチユース (Multi-use)」の頭文字です。3M戦略とは、お客様に、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどのいろいろなコンテンツやサービスを、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク (マルチネットワーク) により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等、様々なデバイス (マルチデバイス) 上で、お客様が求める利用シーン (マルチユース) において、いつでもどこでも快適にご利用いただける世界を実現していく事業戦略であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	462円79銭	471円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	194,354	180,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	194,354	180,247
普通株式の期中平均株式数(株)	419,959,605	382,183,423
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	460円25銭	431円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△12	△116
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円)) (注)2	(△12)	(△116)
普通株式増加数(株)	2,298,074	34,911,109
(うち新株予約権(株))	(13,847)	(13,186)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,284,227)	(34,897,923)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成19年7月23日取締役会決議によるストック・オプションは平成23年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	平成20年7月22日取締役会決議によるストック・オプションは平成24年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

(株式の分割について)

平成25年1月28日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日)(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式の分割前の発行済株式総数	448,481,800株
② 株式の分割により増加する株式数	448,481,800株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	896,963,600株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	1,400,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成25年3月14日(木)
② 基準日	平成25年3月31日(日) ※実質的には平成25年3月29日(金)
③ 効力発生日	平成25年4月1日(月)

3. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間	231円40銭
当第3四半期連結累計期間	235円81銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間	230円12銭
当第3四半期連結累計期間	215円94銭

2 【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………32,485百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年11月20日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。